

令和6年度国民健康保険事業特別会計 決算報告

令和8年2月3日

佐賀県健康福祉部国民健康保険課

令和6年度国民健康保険事業特別会計決算報告

歳入

(単位:円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	予算に対する 増(減)収額 (D)=C-A
分担金及び負担金	25,914,956,000	25,914,955,672	25,914,955,672	△328
国庫支出金	25,294,106,000	25,352,101,689	25,352,101,689	57,995,689
財産収入	4,282,000	4,282,238	4,282,238	238
繰入金	7,949,272,000	7,582,182,710	7,582,182,710	△367,089,290
繰越金	509,737,000	509,736,831	509,736,831	△169
諸収入	32,311,855,000	32,291,511,771	32,291,511,771	△20,343,229
計	91,984,208,000	91,654,770,911	91,654,770,911	△329,437,089

歳出

(単位:円、%)

区分 項	予算額 (A)	支出済額 (決算額) (B)	不用額 (C)=A-B
国民健康保険事業費	91,684,208,000	91,046,433,641	637,774,359
予備費	300,000,000	0	300,000,000
計	91,984,208,000	91,046,433,641	937,774,359

歳入一歳出

(単位:円)

翌年度繰越金【収入済額(歳入C)－支出済額(歳出B)】	608,337,270
各種精算等	1,242,405,936
実質的な翌年度繰越金	1,850,743,206

【精算内訳】

・普通交付金	1,507,755,936
・国庫支出金	△265,350,000
・繰入金	0
・諸収入	0

令和6年度までの国民健康保険事業特別会計の運営状況について

制度改正以降の決算状況

(単位:円)

年度	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	単年度収支 《決算剰余金》 ③(①-②)	精算 ④	実質的な 翌年度繰越金 ③+④
平成30年度	87,244,143,136	85,873,405,353	1,370,737,783	▲865,212,409	505,525,374
令和元年度	88,880,754,983	87,152,997,557	1,727,757,426	▲369,781,555	1,357,975,871
令和2年度	91,360,116,852	87,096,729,456	4,263,387,396	▲1,613,674,448	2,649,712,948
令和3年度	94,612,255,715	90,128,503,761	4,483,751,954	▲1,601,566,952	2,882,185,002
令和4年度	91,500,861,581	90,507,677,997	993,183,584	693,823,330	1,686,995,495
令和5年度	90,897,876,640	90,388,139,809	509,736,831	238,503,101	748,239,932
令和6年度	91,654,770,911	91,046,433,641	608,337,270	1,242,405,936	1,850,743,206

財政安定化基金残高状況

(単位:円)

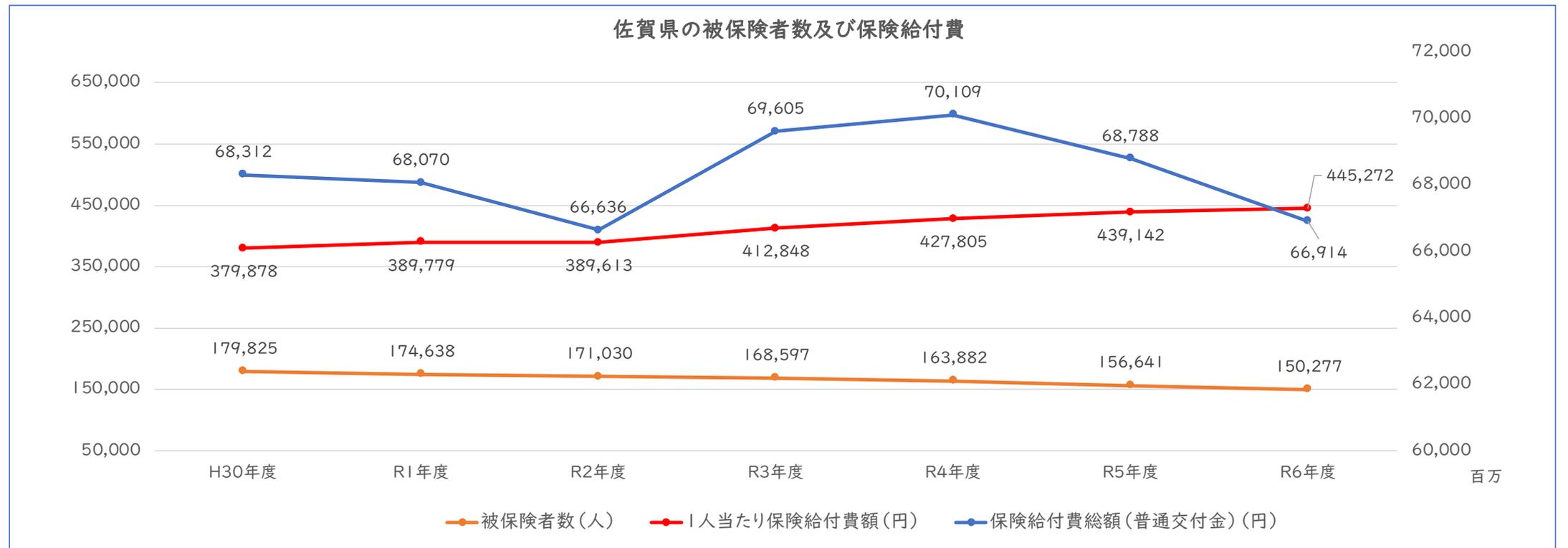
本体分	財政調整事業分	合計
1,281,315,212	3,849,011,618	5,130,326,830

 実質的な繰越金 約18億円 + 基金残高 約51億円 = 約69億円

- 平成30年度の制度改正以降、国保財政は毎年度黒字で推移しており、安定的な運営が続けられている。
- 県特別会計の剰余金については、今後医療費の伸びによる標準保険税率の上昇が懸念されるため、税率抑制等のために活用することを検討している。

保険給付費等の実績について

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保険給付費総額（普通交付金）（円）	68,311,635,644	68,070,211,777	66,635,579,544	69,604,908,909	70,109,485,141	68,787,613,394	66,914,084,064
被保険者数（人）	179,825	174,638	171,030	168,597	163,882	156,641	150,277
1人当たり保険給付費額（円）	379,878	389,779	389,613	412,848	427,805	439,142	445,272
伸び率（%）	-	2.61%	-0.04%	5.96%	3.62%	2.65%	1.40%



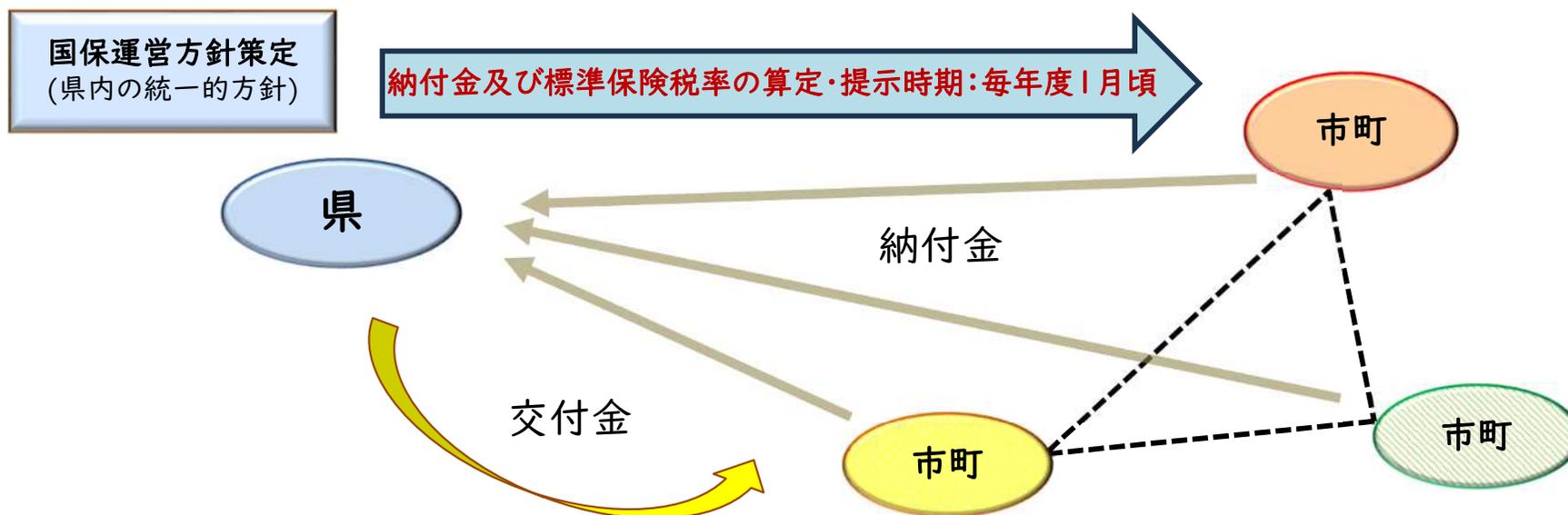
- 被保険者数は年々減少しており、保険給付費総額については、新型コロナの影響等があったR4年度以降減少傾向である。
- ただし、1人当たり保険給付費は医療の高度化などの諸要因で年々増加している。

参 考

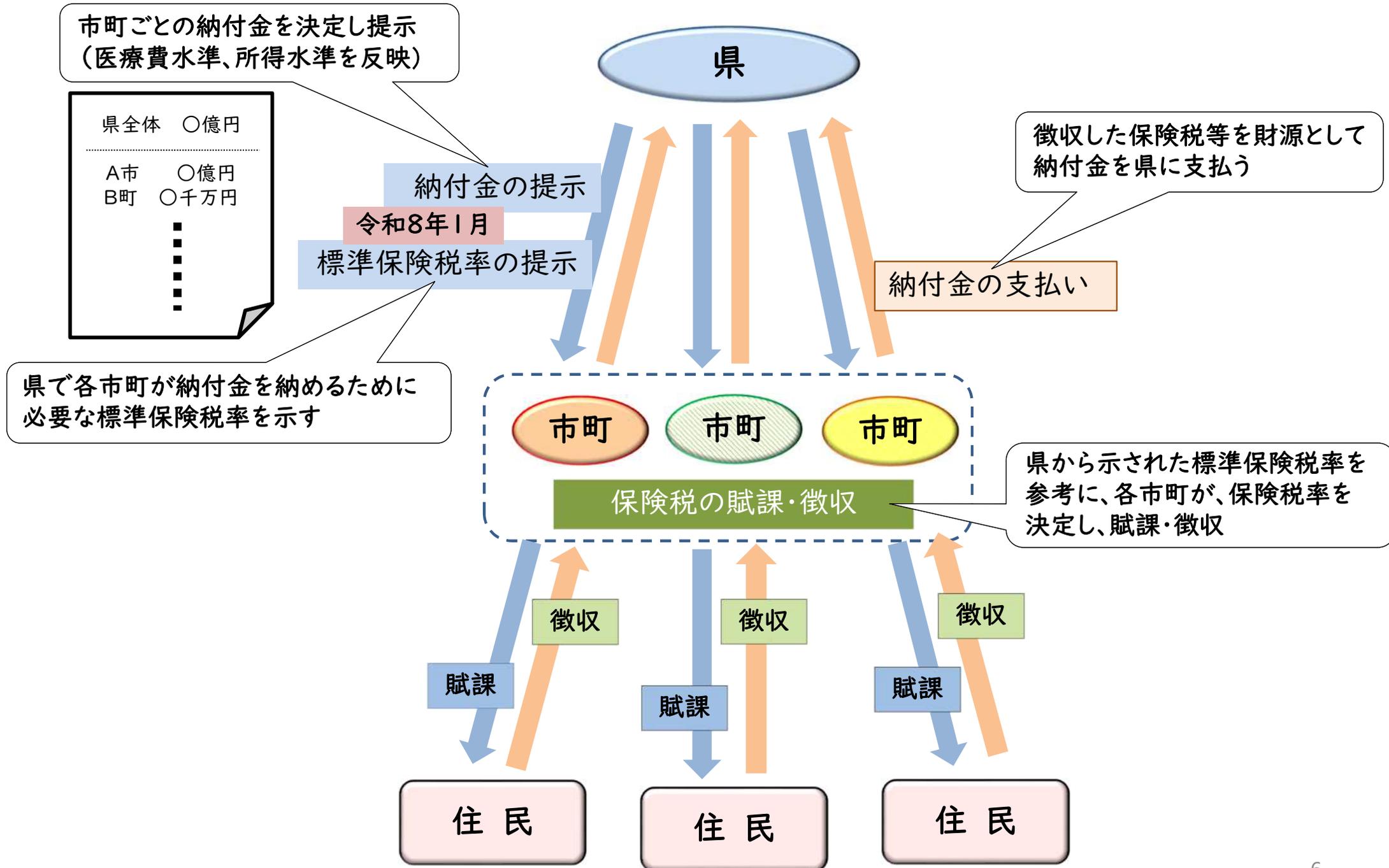
国保制度の概要

- 平成30年度から、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化
 - ・ 県は、国保の運営方針を定め、市町の事務の効率化・広域化等を推進
 - ・ 県は、市町ごとの納付金及び標準保険税率を算定し、各市町へ提示
 - ・ 県から給付費に必要な費用は、全額を市町に交付
- 市町は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

【現在の国保制度】 県も保険者となり共同運営

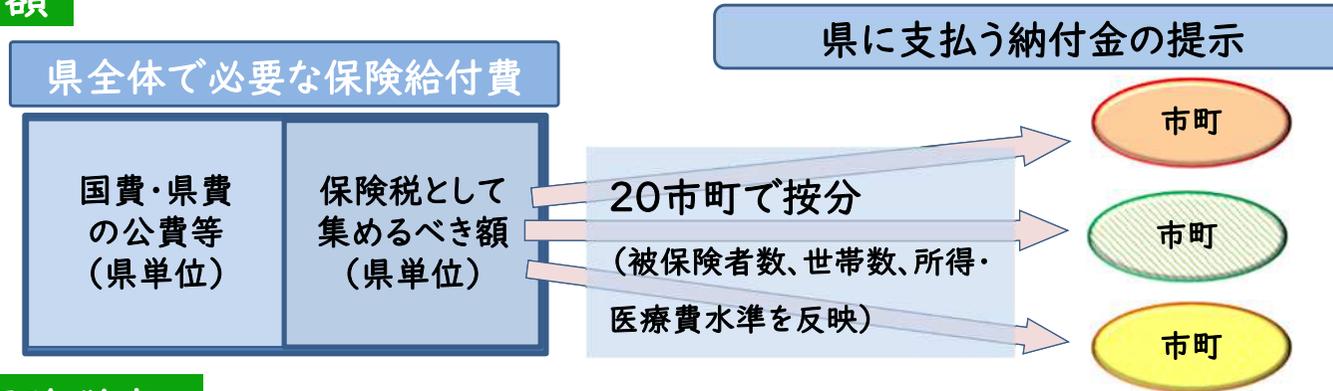


国保保険税の賦課、徴収の仕組み（イメージ）

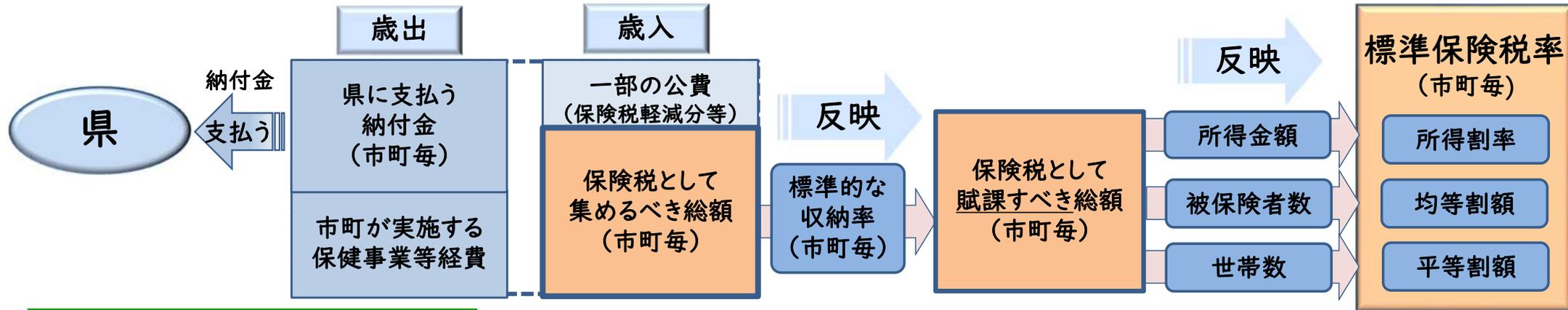


納付金及び標準保険税率の算定の流れ

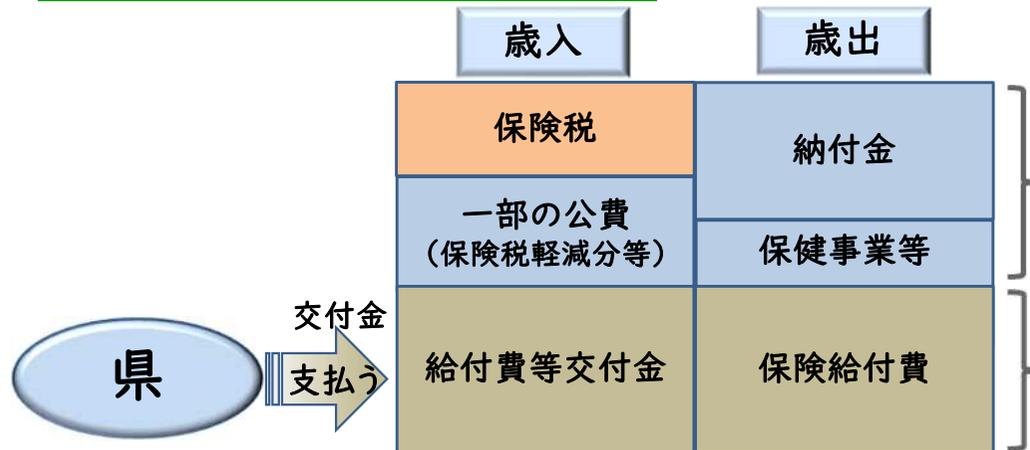
市町毎の納付金額



市町毎の標準保険税率



市町の歳入歳出イメージ図



(納付金+保健事業等) - 一部の公費 = 保険税

- 標準保険税率を賦課し、予定収納率分の保険税を徴収することができれば、基本的には赤字は発生しない。

保険給付費 = 給付費等交付金

- 県から市町へ全額支払う (赤字は基本的に発生しない)